

平成26年度 第2回 新宿駅周辺地域都市再生緊急整備協議会
都市再生安全確保計画部会 東口周辺地域分科会
議事概要

平成27年1月21日（水） 午後2時～午後4時
新宿区役所5階大会議室日

■出席者（委員）

鈴木委員（東京都都市整備局）、飯塚委員（東京都都市整備局）、須賀委員代理（東京都総務局）、落合委員（東京都交通局）、松田分科会長（新宿区）、山城委員代理（新宿区）、下田委員代理（警視庁新宿警察署）、坂牧委員代理（警視庁四谷警察署）、関委員代理（東京消防庁新宿消防署）、滝澤委員（東京消防庁四谷消防署）、持田委員（(株)スタジオアルタ）、松尾委員代理（(株)スタジオアルタ）、太田委員（東宝(株)）、石川委員（(株)丸井）、宮原委員（(株)三越伊勢丹ホールディングス）、若杉委員（(株)ルミネ）、石上委員（小田急電鉄(株)）、渡辺委員（京王電鉄(株)）、仁平委員代理（西武鉄道(株)）、木暮委員（東京地下鉄(株)）、天満委員代理（東日本旅客鉄道(株)）、廣瀬委員代理（東日本旅客鉄道(株)）、原田委員代理（(株)ドコモCS）、安西委員（東京ガス(株)）、中島委員（東京電力(株)）、城委員（歌舞伎町商店街振興組合）、西澤委員（新宿大通商店街振興組合）、蓮實委員（新宿東口商店街振興組合）

■議事概要

（分科会委員35名中、28名（代理を含む）が参加しており、会則第7条 第2項の規定を満たし、本分科会が成立）

（1）新宿駅周辺地域都市再生安全確保計画（東口編追加案）について

- ・情報通信網の整備が最も重要であると考えているが、この情報設備の整備のみ「検討を行う」という書き方になっている。必要なものなので、例えば、「必要な機器の拡充」とか、「整備を行う」という記載でよいと考える。東日本大震災の際には、歩いている人への情報発信がなかった。靖国通りではアルタで初めて情報を知ったということもあった。また、防災行政無線があるが、区道には数箇所しか設置されていない。肝心の区道、都道には放送設備がない。これはとても大事なことであり、検討の段階ではないように感じる。情報設備は必要な機器なので、整備を行うという表現のほうが、計画を読む人も納得すると思う。
- ここで必要なことはデジタルサイネージなど情報伝達手段を町の中に導入をしていく、まさに整備を行っていくことであり、意見の趣旨はまさにそのとおりだと考えるので、いただいた意見をもとに再検討させていただきたい。（事務局）
- 西口周辺地域ではこれまで防災訓練などを通じ検討しており、具体的に書いている。東口周辺地域については、今後どういうものを整備していくかという話になる。内容は事務局で検討し、具体的にどういう方向性が考えられるかということを書いてほしいと考える。（事務局）
- ご指摘のあった情報の収集・伝達がとても大事であることは異論のないところである。

ただし、こういった手段を使えばよいかという点で、例えば、東日本大震災以降ワンセグ放送が有効だろうと一時言われたが、東京都と連携して行った大規模訓練の際に、普段と違う機器の操作をお願いするということもあり、なかなか使えなかった。新しいアプリケーションや情報電子機器の発達でG空間やW i - F i、長距離無線LANなど様々な新しい技術が開発されていることもあり、こういったものが必要なのかということも含めて検討していきたいということで、「検討」という言葉を使っている部分もある。ただし、ご指摘の通り、いずれにしろ情報伝達は重要である。また、ひとつご紹介したのは、東口の駅前ではアルタビジョンがとても有効だろうと考えるが、区ではアルタに依頼して、発災時に災害情報を放送してもらうようなことを考えている。東日本大震災のときには、区役所まで来ていただき、何を流すかということ、人を介し伝達するような対応を取っていたが、それはいかがなものかということで、情報伝達を行うための工事を今年度行っている。情報をどうやって伝達していくのかということをもひとつずつ広げていきたい。また、エリアメールなど、新しい技術に頼らない方法も引き続きやっていきたいと考えている。「検討」という表現が後ろ向きだということではなくて、様々なことを試している段階であり、その辺を皆さんの意見を聞きながらいいものを取り入れていきたいと意味合いであるので、記載方法も意見を踏まえて修正していきたいと考える。

- ・分科会長から資料7に基づき、新宿駅周辺地域都市再生安全確保計画（東口編追加案）に対する意見募集の依頼があった。
- ・新宿駅周辺地域都市再生安全確保計画（東口編追加案）については、本日の意見も含めて事務局でまとめた上で、3月25日の部会に提案をさせていただくことが了承された。

（2）新宿ルールの更新について

- ・事務局から新宿ルールの更新について説明があった。また、分科会長より、次回の西口周辺地域分科会では、新宿ルールを踏まえて、誰が何をするのかということ、議論いただくためにワークショップを行うこと、東口周辺地域分科会においても来年度議論するような形で会議を進めていきたい旨の説明があった。

以上